



憲法の命を
まもりましょう

日本共産党北区議会議員
さがらとしこ
区政レポート

日本共産党議員団

2016.2.11. NO.1379.

ご相談はお気軽に

TEL FAX とも **3905-0970**

さがらとしこ事務所

赤羽北3-23-17

(バス停「赤羽北3丁目」、メガンティ近く)

国会論戦に注目す。
志位委員長が南スーダン
に派遣されている自衛隊
員に迫っている危険を具
体的に明らかにしました。



2016.2.10.

成功させよう2000万人署名
なくそう 戦争法! 総がかり行動
北区実行委員会 **結成総会**

講演 清水雅彦 日本体育大学教授(憲法学)

2月8日、会場は満席
区民とともに4つの政党
から、区議も参加

〈写真〉は清水雅彦教授から、区議も参加

●安保法制(=戦争法)は、どこから見ても憲法に
違反しています。憲法前文には、地上から貧困や差別
などの構造的暴力をなくし、平和に生存する権利
が、すべての世界の人々にあるとしています。

テロも戦争もなくすために、今こそ憲法の出番。

●日本体育大学の清水雅彦教授(憲法学)が講
演されたことは、戦争法廃止の署名運動を大きく広
げてゆく上で、私たちの確信となりました。

2000万人署名を必ず

2/19(金) シアーズ共同行動
ごど2時~3時・赤羽西口

3/15(火) 北総がかり行動
5時~赤羽西、東など8か所

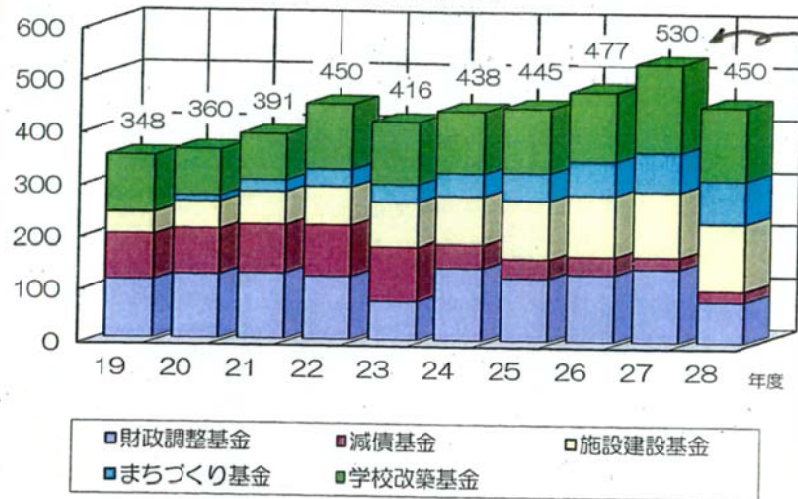
* シアーズはこの日(3/15)
車に乗っての宣伝と検討中。

北区の積立金は**530億円突破**、史上最高に

●2月9日、新年度予算が内示されました。

くらし応援へ活用
させましょ。

主要5基金残高の推移
(平成27~28年度は見込み)



27年度分
ですが、このあと
3月末の出納
閉鎖時には
もっと増えそ
うです。

28年度は、
27年度をさら
に大きく上ま
ることも予想中。

日本共産党区議団が提案し、予算化された事業の一部

- 子どもの未来応援 (750万円) 貧困状況にある子どもや家庭の実態把握と支援ニーズの調査を行い、整備計画を策定。子ども未来応援担当部署を設置し推進。
- 子どもの学習支援 (870万円) 貧困の連鎖防止のため、生活困窮世帯の子どもに対し、地域で学習支援を行う。社会福祉協議会に委託。
- 保育所待機児童解消 (9億1千万円余) 認可保育所、小規模保育所の新設で、平成28年度は430名、平成29年度は410名の定員拡大をめざす。
- 若者・女性の雇用支援 (1億7千万円余) 若者の正規雇用への支援。また、女性の再就職支援として介護職やオフィス職にわけ、3ヶ月かけて知識・技術習得を行い、直接契約につなげる。
- 介護予防・日常生活支援 (8億2千万円余) 介護保険の要支援者に対するヘルパーやデイサービスは従来の介護保険サービス相当を継続。社協と協力し、地域の支え合いによる生活支援体制を構築。
- 認知症初期支援 (2600万円) 高齢者あんしんセンターに認知症初期集中チーム設置。認知症オレンジカフェに、医師や専門家を派遣。

テロ事件による全世界の死者数



出典: マリールランド大学のテロ及びテロ対応研究センターのデータベース
Global Terrorism Database, より志位和夫事務所が作成

志位 次に進みます。
第二の問題は、過激武装組織「IS」に対して、アメリカをはじめとする「有志連合」が行っている軍事作戦に、自衛隊が参加する危険があります。
昨年から今年にかけて、ISによるテロは、シリアでの2人の日本人――後藤健二さん、湯川遥菜さんの殺害、チュニジア、クウェ

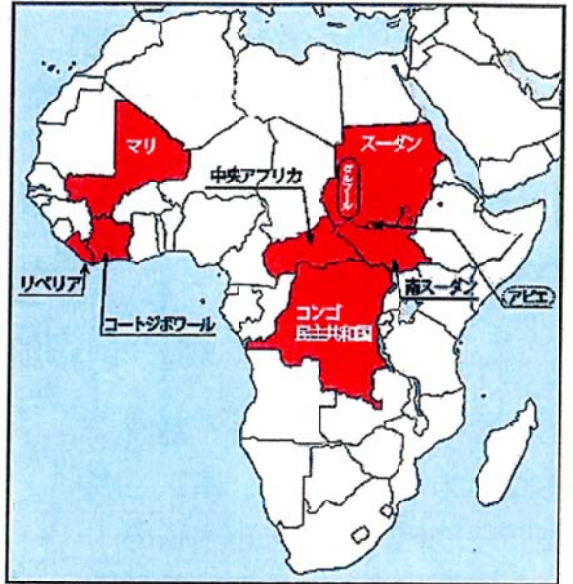
ート、トルコ、バングラデシュ、エジプト、レバノン、フランス、パキスタン、インドネシア、アフガニスタンと、世界各地におよんでおります。憎むべきテロを世界からどうやって根絶するかは、国際社会にとって大問題となっております。
ISのような残虐なテロ組織がどうして生まれたか。

アフガニスタン報復戦争を契機に、テロによる犠牲者は10倍に激増した

志位 空爆での民間人の犠牲者を把握すらしていないではないか
首相 民間人の犠牲者は胸が痛むが、しっかりと武力行使を含めた対応が必要だ

志位 「対IS空爆の強化は、ISを喜ばせるだけ」――この批判にどう答えるか

21世紀に入って創設され、現在活動中の国連PKOが展開しているアフリカの国・地域



～「inびん赤旗」の記事より一部紹介～

CNNが2015年10月25日に放送したイギリスのブレア元首相インタビュー

CNN 多くの人は、ISの台頭を見た時、イラク侵攻が主要な原因だと指摘した。それについてコメントはあるか？

ブレア元首相 その中には真実が含まれていると思う。もちろん2003年にサダムを排除したわれわれが、2015年の状況について一切の責任がないとはいえないだろう。

きっかけとなったのは2001年のアメリカ等によるアフガニスタン報復戦争でした。「対テロ戦争は、テロを根絶するところか、世界中にテロを拡散させる重大な契機となりました。」

■「南スーダンに関する専門家委員会の暫定報告書」(2015年8月20日)から

「恐るべき人権侵害。本委員会は、政府軍がいわゆる『焦土作戦』をユニティ州全域で実行したことを知った。政府の同盟軍は、村々を破壊し続けた。人が中にいる家屋に火をつけ、家畜その他の金品を略奪し、学校や病院を主要なインフラを襲撃し破壊した。さらに、彼らは民間人を無差別に殺害し、殴打し、拷問にかけた。…子どもたちは特に被害を受けた。…多くの子どもが殺され、7歳の子どもたちを含めレイプされ、拉致あるいは少年兵として州内での戦闘を強制された。…本委員会は、少女たちがしばしば両親や地域の人々の前でレイプされ、その後、生きたまま家ごと焼かれた、との証言を聞いた」

国連南スーダン派遣団 (UNMISS)

2011年7月9日にスーダンから分離・独立した南スーダンの治安維持を目的として創設されました。「住民保護」を重点的に行い、そのための「必要なあらゆる措置」- 武力行使も認めています。

現在で軍事要員1万1892人、うち自衛隊は353人となっています。要員の死者は文民を含めて36人に達しています。

自衛隊 政府軍が国連PKOを攻撃 任務拡大すれば武力行使に

●志位氏は、改定PKO法で南スーダンの自衛隊部隊に「安全確保業務」「駆けつけ警護」の新任務が与えられれば、「自衛隊が戦後初めて『殺し、殺される』危険が現実のものになる」と強調。新任務での武器使用が憲法9条の禁じる「海外での武力行使」になぜあたらないのか、根拠を示すよう首相に迫りました。

南スーダンPKO任務拡大 「殺し、殺される」危険 現実に 衆院予算委 志位委員長の問題

◎2月4日、日本共産党志位委員長は、南スーダンPKOでの自衛隊任務拡大と、米軍主導による「有志連合」が、過激組織ISに対する軍事作戦を行う際の自衛隊(おと、南スーダンに353人派遣されている)の参加問題を徹底追及しました。一部紹介。